

## 高市新首相の就任にあたっての談話

2025年10月27日

日本医療労働組合連合会

書記長 米沢 哲

10月21日、臨時国会での衆参両議院での首班指名を受け、高市早苗自民党総裁が第104代内閣総理大臣に選出された。昨年の総選挙、今年の参議院議員選挙で国民の厳しい審判が下り、石破首相が辞任を表明して行われた総裁選では、高市氏を含む5人の候補が口をそろえて「解党的出直し」だと息巻いた。しかし、政権にしがみついたために日本維新の会（以下、維新）との連立を画策する姿や新首相として初となる所信表明演説を聞くにつけ、高市新首相からは「解党的出直し」に必要な「政治とカネ」に対する反省や国民の声に耳を傾ける謙虚さを微塵も感じることはできない。

高市新首相は、10月24日に行った所信表明演説の中で、経済においても、安全保障においても、社会保障においても、これまで自民党政権がすすめてきた政策を踏襲することを明らかにしている。医療・介護従事者の処遇改善について、「赤字に苦しむ医療機関や介護施設への対応はまったなし」、「診療報酬・介護報酬については、賃上げ・物価高を適切に反映させていきますが、報酬改定の時期を待たず、経営の改善及び従業者の処遇改善につながる補助金を措置して、効果を前倒し」と述べる一方で、参議院選前に自公政権が維新と結んだ「医療費4兆円削減」合意の具体的な内容である「OTC類似薬の保険外し」や維新の会の主張である「病床削減」をそのまま引用している。また、国民のいのち・くらしを軽視してすすめてきたのが軍事大国化である。岸田政権下での国会無視の閣議決定による安保3文書が示した防衛費の「対GDP比2%水準（2倍化）」の実施を2025年度中に前倒しし、2026年度中には3文書の改定までめざしていることを表明した。国民生活が厳しさを増すなかで、国民のいのち・くらしではなく防衛費に税金を投入することを公約し、戦争できる国への準備をすすめるものである。

高市首相は演説を「事独りさだむべからず」という故事で結んだ。演説の中でも、「各党からの政策提案をお受けし、柔軟に真摯に議論」と述べている。しかし、語られた所信は、財政再建を強調して社会保障を一方的に削減し、他方で安全保障環境の変化を理由に莫大な税金を防衛費につぎ込んできた自民党政権の暴走政治そのものであり、政権を維持するために維新との妥協の産物により合意した政策に過ぎない。国会での数のちからを背景に対立と分断をあおり、いのち・くらしを削ってきた安倍暴走政治の再来を許せば、格差と貧困がますます広がり国民の将来不安が増すばかりか、政治に対する無関心が強まりさらなる暴走を招くことになることを危惧する。

日本医労連は、財界優遇・アメリカいいなりの自民党政治を転換し、医療・介護・福祉労働者の賃金・労働条件改善と国民のいのち・くらし最優先の政治の実現を一体のものとしてたたかう決意である。

以上